



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社はるやまホールディングス
コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,942	2.9	2,758	17.2	3,028	16.0	1,273	22.4
28年3月期	54,380	7.9	2,352	51.6	2,610	49.0	1,040	186.6

(注) 包括利益 29年3月期 1,325百万円 (36.0%) 28年3月期 974百万円 (182.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	78.29	77.92	3.6	5.0	4.9
28年3月期	64.01	63.70	3.0	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,105	36,237	60.3	2,225.29
28年3月期	60,643	35,156	58.0	2,160.78

(参考) 自己資本 29年3月期 36,225百万円 28年3月期 35,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,362	2,306	2,255	6,909
28年3月期	5,293	1,230	2,261	9,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		15.50	15.50	252	24.2	0.7
29年3月期		0.00		20.00	20.00	325	25.5	0.9
30年3月期(予想)		0.00		15.50	15.50		18.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 4円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	5.0	270		150		240		14.75
通期	59,500	6.4	3,000	8.8	3,300	9.0	1,400	9.9	86.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	16,485,078 株	28年3月期	16,485,078 株
期末自己株式数	29年3月期	205,904 株	28年3月期	220,984 株
期中平均株式数	29年3月期	16,271,400 株	28年3月期	16,260,949 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,719	25.9	1,806	19.4	2,027	19.2	501	46.8
28年3月期	50,894	6.1	2,242	56.3	2,510	45.7	942	335.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.80	30.65
28年3月期	57.94	57.67

(注)29年3月期の売上高及び利益の減少は、持株会社体制への移行に伴い、事業の大部分を新設した事業会社へ承継したことによるものであります。また、29年3月期の売上高は、売上高及び営業収益合計です。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	41,615	35,429	85.1	2,175.65
28年3月期	58,804	35,120	59.7	2,158.61

(参考) 自己資本 29年3月期 35,417百万円 28年3月期 35,107百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復基調をたどりました。一方で、中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響、アメリカの政権交代などの懸念材料により個人消費は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当衣料品小売業界におきましては、天候不順やインバウンド需要の減退などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略がお客様の支持を得たこともあり、全般的に堅調に推移いたしました。

商品面では、前期に続きお客様からご好評をいただいている「ストレス対策スーツ」に、着心地の良さとスタイリッシュさを追求した「新ファイテンニットスーツ」を発売いたしました。また、お客様のご要望にお応えした女性版「ストレス対策スーツ」として、「ファイテンニット ウォッシュャブルセットアップ」も発売いたしました。加えて、紳士服業界で初となる「三次喫煙対策シリーズ」や「スラテクノシリーズ」を発売するなど「健康」をキーワードにした商品の販売を拡大いたしました。さらに、新発想により業界唯一の完全ノーアイロンを実現した「アイシャツ」は、累計180万枚を突破するなど、お客様の声を反映した商品の販売も好調に推移いたしました。

新しい取り組みとしましては、ファッション人工知能を新たな顧客コミュニケーションとして試験導入するなど、お客様満足度をさらに向上させるための新しい施策も積極的に導入いたしました。

新規事業としましては、連結子会社である株式会社BASE（ベース）で新ブランド「YEV S-supply-（イーブスサプライ）」の事業展開を始めました。このブランドは、レディス・メンズのアパレルブランドとして、ショッピングセンターを中心に9店舗を出店いたしました。

店舗数に関しましては、当社グループ全体で45店舗を新規出店した一方で、契約期間満了などにより27店舗を閉店した結果、当連結会計期間末の総店舗数は506店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高559億4千2百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益27億5千8百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益30億2千8百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億7千3百万円（前年同四半期比22.4%増）と、二期連続増収増益の結果となりました。

なお、当社は、平成28年12月20日開催の臨時株主総会において承認されました新設分割計画に基づき、平成29年1月4日をもって新たに「はるやま商事株式会社」を設立のうえ、当社の衣料品及びその関連洋品の販売事業を承継させ、同日をもって当社の商号を「株式会社はるやまホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、新期出店などで商品が7億9千7百万円増加したことに加えて、投資有価証券が4億7千5百万円増加いたしました。一方で、借入金の返済などにより現金及び預金が22億円減少したことや、新店の効率的な出店により有形固定資産が9億6千7百万円減少したことなどの理由により、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少し、601億5百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済などにより借入金が15億8千万円減少したことや、リース債務の減少が3億4千4百万円あったことなどの理由により、前連結会計年度末に比べ16億1千8百万円減少し、238億6千8百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が12億7千3百万円あった一方で、2億5千2百万円の期末配当を実施したことなどの理由により利益剰余金が増加し、362億3千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、69億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億6千2百万円(前年同期比55.4%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を21億7千4百万円計上したこと、減価償却費の計上が17億5千3百万円あったこと、減損損失の計上が5億2千1百万円あった一方で、法人税等の支払額が18億1百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億6百万円(前年同期比87.4%増)となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が19億2千5百万円あった事に加え、投資有価証券の取得による支出が4億円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億5千5百万円(前年同期比0.3%減)となりました。長期借入金の返済による支出が29億1千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億4千4百万円、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	56.5	58.0	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	19.7	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.93	1.28	2.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	79.7	65.3

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、着実な店舗の新規出店を継続しつつ、ブランド商品の強化、「健康」をテーマにした新しい機能性商品の開発、レディース商品の品揃え充実、EC事業の強化などで既存事業の競争力を強化し、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高595億円(前年同期比6.4%増)、営業利益30億円(前年同期比8.8%増)、経常利益33億円(前年同期比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前年同期比9.9%増)と、増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,125,354	※1 6,925,191
受取手形及び売掛金	134,839	184,015
商品	13,792,305	14,590,135
貯蔵品	58,546	55,156
繰延税金資産	694,429	672,058
未収入金	3,837,849	3,991,930
その他	750,488	1,488,654
貸倒引当金	△2,262	△1,059
流動資産合計	28,391,551	27,906,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,046,618	32,196,677
減価償却累計額	△24,786,449	△25,426,678
建物及び構築物(純額)	7,260,169	6,769,998
車両運搬具	9,533	9,533
減価償却累計額	△9,106	△9,399
車両運搬具(純額)	426	134
工具、器具及び備品	3,964,624	4,058,384
減価償却累計額	△2,803,845	△2,996,599
工具、器具及び備品(純額)	1,160,778	1,061,784
土地	11,733,840	11,580,917
リース資産	1,530,878	1,232,163
減価償却累計額	△883,748	△813,118
リース資産(純額)	647,129	419,045
建設仮勘定	15,573	19,029
有形固定資産合計	20,817,918	19,850,908
無形固定資産		
のれん	17,974	12,838
リース資産	98,711	32,135
その他	129,150	321,080
無形固定資産合計	245,836	366,054
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 536,002	※2 1,011,402
長期貸付金	274,291	355,785
繰延税金資産	2,613,328	2,677,533
差入保証金	※2 7,425,347	※2 7,627,608
その他	356,778	316,718
貸倒引当金	△17,804	△6,121
投資その他の資産合計	11,187,944	11,982,926
固定資産合計	32,251,699	32,199,890
資産合計	60,643,251	60,105,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,339,824	9,751,233
短期借入金	400,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,560,000	※3 1,499,106
リース債務	340,101	248,947
未払金	2,551,932	2,619,822
未払法人税等	1,233,436	775,935
ポイント引当金	687,102	645,333
店舗閉鎖損失引当金	123,795	182,800
資産除去債務	1,984	32,223
その他	2,035,050	2,189,364
流動負債合計	18,273,227	18,394,767
固定負債		
長期借入金	※3 3,529,047	※3 1,959,912
リース債務	556,081	303,077
退職給付に係る負債	1,306,668	1,420,892
資産除去債務	1,148,466	1,182,133
長期預り保証金	347,374	385,794
その他	326,233	221,803
固定負債合計	7,213,872	5,473,614
負債合計	25,487,099	23,868,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	27,424,585	28,437,704
自己株式	△239,470	△223,100
株主資本合計	35,038,608	36,068,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,452	157,817
その他の包括利益累計額合計	104,452	157,817
新株予約権	13,090	11,676
純資産合計	35,156,151	36,237,590
負債純資産合計	60,643,251	60,105,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	54,380,460	55,942,946
売上原価	※1 22,794,522	※1 23,638,620
売上総利益	31,585,937	32,304,326
販売費及び一般管理費	※2 29,233,134	※2 29,545,723
営業利益	2,352,802	2,758,603
営業外収益		
受取利息	20,329	4,728
受取配当金	11,992	11,121
受取地代家賃	311,189	362,124
店舗閉鎖損失引当金戻入額	25,028	13,726
貸倒引当金戻入額	5,657	12,181
その他	117,424	77,046
営業外収益合計	491,621	480,929
営業外費用		
支払利息	67,666	37,220
賃貸費用	132,029	154,491
その他	33,753	19,543
営業外費用合計	233,450	211,256
経常利益	2,610,973	3,028,276
特別利益		
投資有価証券売却益	—	617
固定資産売却益	※3 55,119	※3 83,382
新株予約権戻入益	266	350
リース解約益	46,451	—
特別利益合計	101,836	84,349
特別損失		
投資有価証券評価損	—	930
固定資産除売却損	※4 103,570	※4 98,790
減損損失	※5 365,847	※5 521,214
関係会社清算損	4,821	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,076	181,427
災害による損失	—	※6 118,168
その他	13,493	17,977
特別損失合計	503,808	938,508
税金等調整前当期純利益	2,209,001	2,174,117
法人税、住民税及び事業税	1,279,410	967,394
法人税等調整額	△111,255	△65,208
法人税等合計	1,168,154	902,186
当期純利益	1,040,846	1,271,931
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益	1,040,846	1,273,931

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,040,846	1,271,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,105	53,364
繰延ヘッジ損益	△59	—
その他の包括利益合計	△66,165	53,364
包括利益	974,680	1,325,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	974,680	1,327,296
非支配株主に係る包括利益	—	△2,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	26,638,902	△245,408	34,246,988
当期変動額					
剰余金の配当			△252,008		△252,008
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040,846		1,040,846
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分			△3,155	5,960	2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	785,682	5,937	791,620
当期末残高	3,991,368	3,862,125	27,424,585	△239,470	35,038,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	170,558	59	170,618	13,741	34,431,347
当期変動額					
剰余金の配当			—		△252,008
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,040,846
自己株式の取得			—		△22
自己株式の処分			—		2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,105	△59	△66,165	△651	△66,816
当期変動額合計	△66,105	△59	△66,165	△651	724,803
当期末残高	104,452	—	104,452	13,090	35,156,151

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,991,368	3,862,125	27,424,585	△239,470	35,038,608
当期変動額					
剰余金の配当			△252,093		△252,093
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,931		1,273,931
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分			△8,718	16,470	7,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,013,118	16,369	1,029,488
当期末残高	3,991,368	3,862,125	28,437,704	△223,100	36,068,097

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	104,452	—	104,452	13,090	35,156,151
当期変動額					
剰余金の配当			—		△252,093
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,273,931
自己株式の取得			—		△100
自己株式の処分			—		7,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,364		53,364	△1,414	51,950
当期変動額合計	53,364	—	53,364	△1,414	1,081,439
当期末残高	157,817	—	157,817	11,676	36,237,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,209,001	2,174,117
減価償却費	1,972,072	1,753,619
減損損失	365,847	521,214
のれん償却額	5,135	5,135
ポイント引当金の増減額(△は減少)	81,398	△41,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,176	△12,885
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△29,328	59,004
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	258,727	114,224
受取利息及び受取配当金	△32,322	△15,850
支払利息	67,666	37,220
長期貸付金の家賃相殺額	198,080	4,410
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△617
投資有価証券評価損益(△は益)	—	930
有形固定資産除売却損益(△は益)	18,665	△16,758
リース解約益	△46,451	—
関係会社清算損益(△は益)	4,821	—
売上債権の増減額(△は増加)	△610,454	△169,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,623	△794,439
仕入債務の増減額(△は減少)	160,235	463,099
その他	525,705	106,883
小計	5,047,000	4,187,638
利息及び配当金の受取額	13,139	11,794
利息の支払額	△66,385	△36,145
法人税等の支払額	△253,505	△1,801,274
法人税等の還付額	553,471	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293,721	2,362,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△400,050
投資有価証券の売却による収入	—	1,074
有形固定資産の取得による支出	△2,122,699	△1,358,739
有形固定資産の売却による収入	154,776	149,155
関係会社の整理による収入	338,364	—
事業譲受による支出	△19,471	—
長期貸付けによる支出	△1,120	△82,840
長期貸付金の回収による収入	1,050	1,150
信託受益権の売却による収入	970,348	—
差入保証金の差入による支出	△663,888	△567,158
差入保証金の回収による収入	211,884	247,563
その他	△100,149	△296,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,905	△2,306,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	50,000
長期借入れによる収入	600,000	1,300,130
長期借入金の返済による支出	△2,416,820	△2,915,894
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△493,678	△344,157
セールアンド割賦バック取引による支出	△101,566	△102,009
自己株式の取得による支出	△22	△100
配当金の支払額	△252,195	△252,214
ストックオプションの行使による収入	2,420	6,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,261,863	△2,255,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,800,952	△2,200,163
現金及び現金同等物の期首残高	7,308,902	9,109,854
現金及び現金同等物の期末残高	9,109,854	6,909,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

はるやま商事株式会社

株式会社ミック

株式会社モリワン

株式会社テット・オム

株式会社BASE

上記のうち、はるやま商事株式会社及び株式会社BASEは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15~20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ④ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円

※2. 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	9,005千円	9,003千円
差入保証金	3,000千円	3,000千円

※3. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,880,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	221,500千円	215,093千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	116,893千円	136,609千円
給与及び賞与	5,613,576	6,013,649
退職給付費用	374,203	246,886
雑給	1,918,304	1,924,272
賃借料	7,965,236	8,224,734
広告宣伝費	4,530,232	4,170,703
減価償却費	1,946,234	1,729,330

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	41,162千円	39,796千円
車両運搬具	—	740
土地	13,957	42,845
計	55,119	83,382

※4. 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	22,284千円	—千円
計	22,284	—

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	38,932千円	33,868千円
工具、器具及び備品	8,481	9,985
解体撤去費用	33,871	54,936
計	81,285	98,790

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗(31店舗)	新潟市江南区 他	建物及び構築物	292,120千円
		その他	73,726
		営業店舗 計	365,847

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(365,847千円)として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗(31店舗)	宮崎県宮崎市 他	建物及び構築物	353,852千円
		土地	97,353
		その他	69,587
		営業店舗 計	520,793
賃貸資産(1店舗)	岡山県総社市	建物及び構築物	420千円
		賃貸資産 計	420

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(521,214千円)として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

※6. 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
商品廃棄損失	－千円	26,367千円
固定資産廃棄損失	－	22,400
災害損失引当金繰入額	－	45,134
その他	－	24,266
計	－	118,168

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160円78銭	2,225円29銭
1株当たり当期純利益金額	64円01銭	78円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円70銭	77円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,040,846	1,273,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,040,846	1,273,931
期中平均株式数(株)	16,260,949	16,271,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	78,009	77,053
(うち新株予約権(株))	(78,009)	(77,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,972,276	3,864,030
受取手形	80	501
売掛金	62,985	—
商品	12,935,224	—
貯蔵品	53,981	2,684
前払費用	686,202	136,471
繰延税金資産	662,106	101,520
関係会社短期貸付金	340,000	6,708,815
未収入金	3,692,803	779,849
その他	72,590	697,362
貸倒引当金	△498	—
流動資産合計	27,477,752	12,291,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,289,105	5,762,821
構築物	771,823	715,577
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,114,985	973,365
土地	11,205,840	11,052,917
リース資産	647,129	419,045
建設仮勘定	13,020	13,015
有形固定資産合計	20,041,906	18,936,742
無形固定資産		
商標権	10,527	49,108
ソフトウェア	106,090	255,632
ソフトウェア仮勘定	10,476	—
リース資産	82,716	19,695
施設利用権	1,343	1,196
無形固定資産合計	211,154	325,632
投資その他の資産		
投資有価証券	536,002	611,352
関係会社株式	207,200	213,699
長期貸付金	273,941	352,217
従業員に対する長期貸付金	350	—
長期前払費用	245,693	200,944
繰延税金資産	2,536,074	2,593,614
差入保証金	7,181,443	5,984,824
その他	111,051	110,619
貸倒引当金	△17,804	△5,564
投資その他の資産合計	11,073,953	10,061,708
固定資産合計	31,327,014	29,324,083
資産合計	58,804,766	41,615,319

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,670	—
買掛金	8,759,342	—
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	614,343
リース債務	336,262	247,028
未払金	2,563,378	179,176
未払消費税等	524,356	94,968
未払費用	1,294,781	111,652
未払法人税等	1,212,700	35,300
預り金	26,665	4,102
ポイント引当金	656,885	—
店舗閉鎖損失引当金	123,795	181,273
資産除去債務	1,984	32,223
設備関係支払手形	7,419	10,821
その他	92,837	8,570
流動負債合計	17,127,080	1,519,461
固定負債		
長期借入金	2,989,047	1,265,569
リース債務	542,645	291,561
退職給付引当金	1,267,153	110,538
資産除去債務	1,084,348	1,103,961
長期預り保証金	347,374	377,994
その他	326,233	1,516,742
固定負債合計	6,556,803	4,666,367
負債合計	23,683,884	6,185,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
資本剰余金合計	3,862,125	3,862,125
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,420,000	1,420,000
別途積立金	24,470,000	25,070,000
繰越利益剰余金	939,316	579,603
利益剰余金合計	27,389,316	27,629,603
自己株式	△239,470	△223,100
株主資本合計	35,003,339	35,259,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,452	157,817
評価・換算差額等合計	104,452	157,817
新株予約権	13,090	11,676
純資産合計	35,120,882	35,429,490
負債純資産合計	58,804,766	41,615,319

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,894,985	36,044,742
営業収益		
経営管理料	—	1,536,315
不動産賃貸収入	—	138,000
営業収益合計	—	1,674,315
売上高及び営業収益合計	50,894,985	37,719,057
売上原価	21,242,294	15,253,544
売上総利益	29,652,690	22,465,513
販売費及び一般管理費	27,409,879	19,774,943
営業費用	—	883,927
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	27,409,879	20,658,871
営業利益	2,242,810	1,806,642
営業外収益		
受取利息	27,167	14,244
有価証券利息	159	159
受取配当金	11,992	11,121
受取手数料	4,067	2,859
受取地代家賃	314,175	281,729
店舗閉鎖損失引当金戻入額	25,028	13,726
貸倒引当金戻入額	5,657	12,738
その他	105,547	51,681
営業外収益合計	493,796	388,259
営業外費用		
支払利息	60,707	33,259
賃貸費用	132,029	122,004
その他	33,216	11,719
営業外費用合計	225,953	166,983
経常利益	2,510,653	2,027,918
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,778
固定資産売却益	55,119	82,641
投資有価証券売却益	—	617
新株予約権戻入益	266	350
リース解約益	46,451	—
特別利益合計	101,836	87,387
特別損失		
固定資産除売却損	96,808	81,859
減損損失	365,847	521,214
投資有価証券評価損	—	930
関係会社清算損	4,821	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,076	179,900
災害による損失	—	118,168
その他	13,493	14,656
特別損失合計	497,046	916,729
税引前当期純利益	2,115,443	1,198,576
法人税、住民税及び事業税	1,224,431	214,948
法人税等調整額	△51,227	482,527
法人税等合計	1,173,203	697,476
当期純利益	942,239	501,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,424,000	24,470,000	248,240	26,702,240
当期変動額								
配当平均積立金の取崩			-		△4,000		4,000	-
別途積立金の積立			-					-
剰余金の配当			-				△252,008	△252,008
当期純利益			-				942,239	942,239
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△3,155	△3,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,000	-	691,075	687,075
当期末残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	24,470,000	939,316	27,389,316

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△245,408	34,310,326	170,558	59	170,618	13,741	34,494,685
当期変動額							
配当平均積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△252,008			-		△252,008
当期純利益		942,239			-		942,239
自己株式の取得	△22	△22			-		△22
自己株式の処分	5,960	2,805			-		2,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△66,105	△59	△66,165	△651	△66,816
当期変動額合計	5,937	693,013	△66,105	△59	△66,165	△651	626,196
当期末残高	△239,470	35,003,339	104,452	-	104,452	13,090	35,120,882

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	24,470,000	939,316	27,389,316
当期変動額								
配当平均積立金の取崩			-					-
別途積立金の積立			-			600,000	△600,000	-
剰余金の配当			-				△252,093	△252,093
当期純利益			-				501,099	501,099
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△8,718	△8,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	△359,712	240,287
当期末残高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	25,070,000	579,603	27,629,603

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△239,470	35,003,339	104,452	-	104,452	13,090	35,120,882
当期変動額							
配当平均積立金の取崩		-			-		-
別途積立金の積立		-			-		-
剰余金の配当		△252,093			-		△252,093
当期純利益		501,099			-		501,099
自己株式の取得	△100	△100			-		△100
自己株式の処分	16,470	7,752			-		7,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	53,364		53,364	△1,414	51,950
当期変動額合計	16,369	256,657	53,364	-	53,364	△1,414	308,608
当期末残高	△223,100	35,259,996	157,817	-	157,817	11,676	35,429,490

5. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 岡田 弘
(注) 岡田 弘は、社外監査役の候補者であります。
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 熊谷 茂實
- (3) 予定日
平成29年6月29日